

厚生労働省
岐阜労働局発表
平成23年4月28日

岐阜労働局 職業安定部職業安定課
課長 水谷 賢二
課長 補佐 古田 隆司
電話 058-245-1311

『「日本はひとつ」しごと協議会ぎふ』を開催し、被災者支援について合意しました

~~東日本大震災の被災者の就労支援・雇用創出のため~~

東日本大震災の被災者の就労支援・雇用創出を促進するため、総合的な対策を策定し、強力な推進を図るという目的で設置された「被災者等就労支援・雇用創出推進会議」においてとりまとめられた第1段階（フェーズ1）対応（4月5日発表）を受け、岐阜労働局は4月21日に産業界、労働界、自治体、国の出先機関等の参集のもと、『「日本はひとつ」しごと協議会ぎふ』を開催しました。（参集者名簿は別紙1）

協議会では、被災した方々の仕事と暮らしを支えていくために、各団体が取り組んでいる支援内容の報告と意見交換を行い、今後各団体間における連携と情報共有を図りながら、進める取り組みを合意事項としてとりまとめました。（合意事項は別紙2）

※ 被災した方の雇用を考えておられる事業主様は、最寄りのハローワークに御相談ください。

「日本はひとつ」しごと協議会ぎふ参集者

(県) 岐阜県商工労働部

(産業界)

社団法人岐阜県経営者協会
岐阜県中小企業団体中央会
岐阜県商工会議所連合会
岐阜県商工会連合会

(労働界)

日本労働組合総連合会岐阜県連合会

(教育・訓練機関等)

独立行政法人 雇用・能力開発機構岐阜センター
財団法人 産業雇用安定センター岐阜事務所
岐阜県農業会議
社会福祉法人 岐阜県社会福祉協議会

(国) 岐阜労働局

中部経済産業局
中部地方整備局
東海農政局

「日本はひとつ」しごと協議会ぎふの合意事項

今般の東日本大震災により多数の貴い人命が失われ、かつ、甚大な経済的被害がもたらされたところである。

今後被災した方々のしごとと暮らしを、日本中がひとつとなって支えていく必要がある。そのため、自治体、国の出先機関、産業界、労働界等関係団体は、震災被災者に対する支援を行うため、それぞれの立場で、以下の取組を推進することに合意し、その実現を目指します。

- 1 被災した方々の受入れ情報と受入れ体制など生活関連情報を相互で共有し、個人情報の扱いに留意しつつ、関係機関で把握した情報により、被災した方々のしごとと暮らしの再建に資することとする。
- 2 被災した方々の雇用の創出に努めるとともに、被災した方々の雇入れや、その求人のハローワークへの提出を勧奨することとし、引き続き、関係団体、企業に積極的に周知を図ることとする。労働局は当該求人情報を速やかに被災者に提供することとする。
- 3 農業等の人材を必要としている業界からの求人の把握に努め、ハローワークへの提出を勧奨し、労働局は当該求人情報を速やかに被災者に提供することとする。
- 4 雇用の維持のため、雇用調整助成金、中小企業向けの融資制度等について、労働局・ハローワークと自治体が連携して事業主等への周知・相談に努める。

平成23年4月21日

〈 東日本大震災に伴う雇用への影響 〉

岐阜労働局職業安定部

平成23年4月27日更新

1 震災特別相談窓口における相談状況	延べ	628件	(4月22日現在)
(1) 事業主からの相談件数	延べ	501件	(4月22日現在)
雇用調整助成金計画申請受理件数	実数	342件	(4月22日現在)
雇用保険休業票発行件数	実数	87件	(4月22日現在)
(2) 労働者からの相談件数	延べ	127件	(4月22日現在)
新規求職申込(職業相談)件数	実数	54件	(4月26日現在)
雇用保険受給手続き件数	実数	28件	(4月26日現在)
就職件数	実数	4件	(4月26日現在)
2 震災被災者対象の求人受理状況	件数	348件	(4月26日現在)
	人数	892人	
【内訳】一般震災被災者対象求人	件数	167件	
	人数	529人	
既卒者対象トライアル求人	件数	150件	
	人数	255人	
雇用創出基金事業求人	件数	31件	
	人数	108人	
3 新規学卒者の内定取消しなどの状況			(4月20日現在)
【内訳】相談件数		1件	
採用内定取り消し		0件	
入職時期繰り下げ		0件	
4 被災者受け入れ人数などの状況			(4月25日現在)
受け入れ人数 (岐阜県災害情報集約センター発表資料)		301人	